

2018年3月期 決算説明会

2018年5月18日

『決算説明』

単位：億円（億円未満四捨五入）

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	増減率（％）
売上高	904	922	1.9
営業利益	51	69	34.3
経常利益	46	72	55.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	53	56.2
営業利益率	5.6％	7.4％	—
R O E	6.5％	9.4％	—

- ◆デバイス事業・電装事業が、好調に推移
- ◆新エネルギー事業は、引き続き厳しい状況が継続
- ◆その他セグメントで、商流変更に伴う減収影響あり

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

単位：億円（億円未満四捨五入）

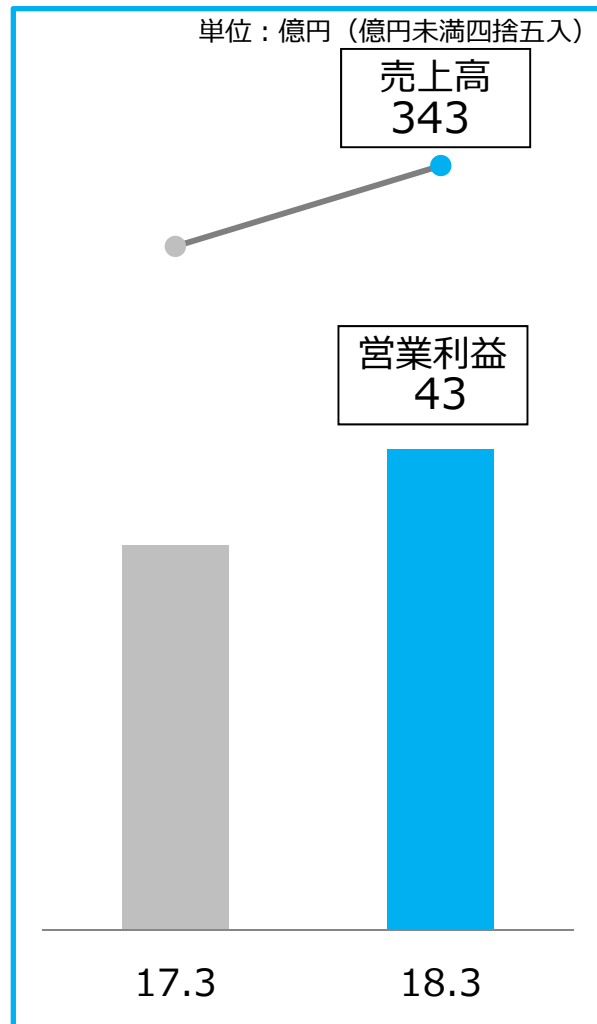
	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	増減率（％）
換算為替レート（\$）	110.30	112.39	—
平均為替レート（\$）	108.28	110.95	—
設備投資	41	61	48.0
減価償却費	48	45	▲ 5.1
研究開発費	50	55	9.0

- ◆為替は、前期実績レートより円安水準で安定的に推移
- ◆設備投資は、下期以降に増加
- ◆研究開発費は、前期比増（期初想定並み）

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結業績（セグメント別）

デバイス事業



【2018年3月期実績】

売上高 343 億円(前期比11.8%増)

営業利益 43 億円(前期比24.8%増)

topics

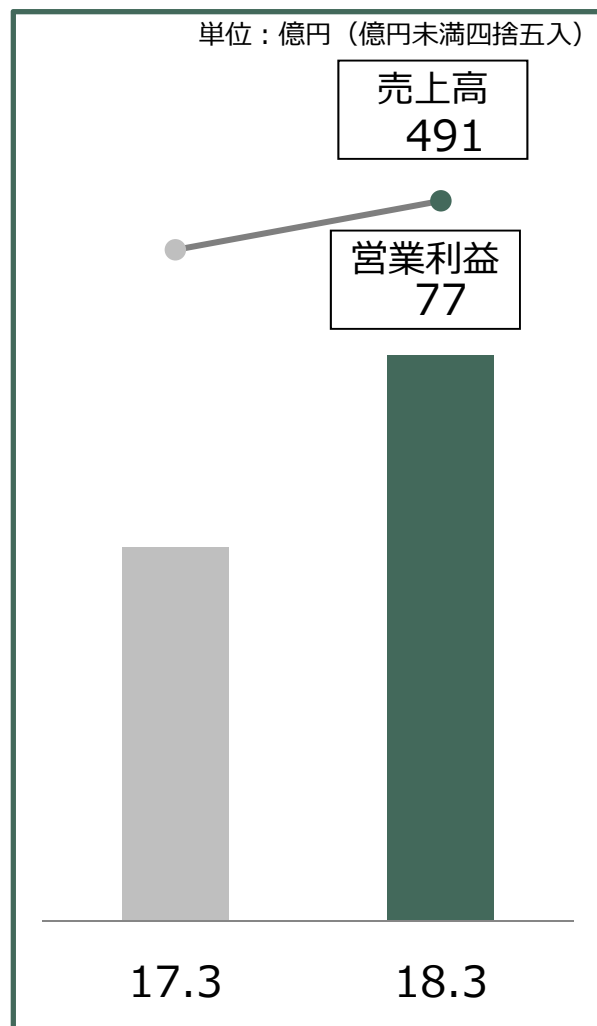
- ✓ 白物家電・車載・産業機器向け好調継続
- ✓ 増収により増益
- ✓ 設備投資は下期以降に増加

*セグメント間の取引については、相殺消去して記載してあります。

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結業績（セグメント別）

電装事業



【2018年3月期実績】

売上高 491 億円(前期比7.3%増)

営業利益 77 億円(前期比51.3%増)

topics

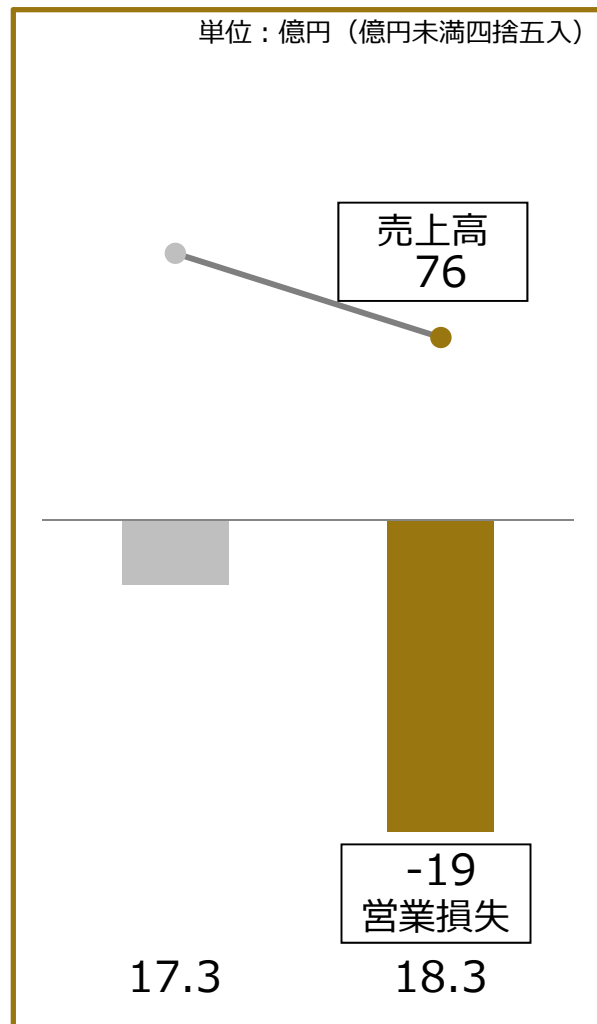
- ✓インドネシア、下期に入り持ち直しで前年並み確保
- ✓ベトナム、タイは堅調、インドは拡大持続
- ✓増収や円安効果で増益

*セグメント間の取引については、相殺消去して記載してあります。

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結業績（セグメント別）

新エネルギー事業



【2018年3月期実績】

売上高 7.6 億円(前期比31.5%減)

営業損失 19 億円(前期は1.3 億円の損失)

topics

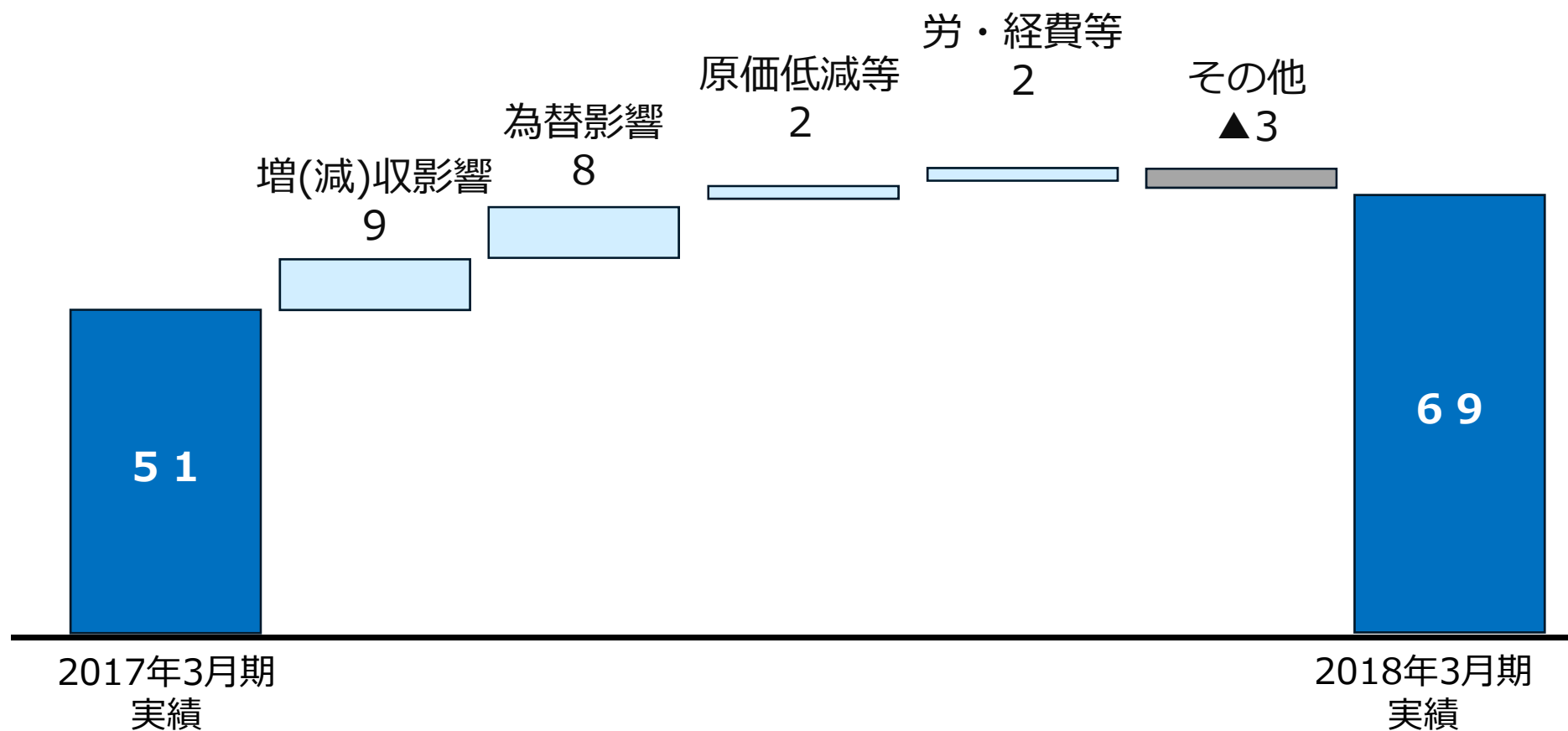
- ✓ 太陽光発電市場は、市況低迷
- ✓ 通信市場は、電源設備の需要急減
- ✓ 減収により損失拡大

* セグメント間の取引については、相殺消去して記載してあります。

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

営業利益の増減（前期比）

単位：億円（億円未満四捨五入）



* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結貸借対照表

単位：億円（億円未満四捨五入）

	2017年3月期	2018年3月期	増減率（％）
流動資産	812	845	4.0
固定資産	473	492	4.0
資産 合計	1,285	1,337	4.0
流動負債	282	313	11.0
固定負債	463	432	▲ 6.7
負債 合計	745	745	0.0
株主資本	545	585	7.3
その他の 包括利益累計額	▲ 5	6	—
純資産 合計	540	592	9.6
総資産	1,285	1,337	4.0
自己資本比率	42.0％	44.3％	—

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結業績予想

単位：億円（億円未満四捨五入）

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し			増減率（%）
			上期	下期	通期	
売上高	904	922	470	497	967	4.9
営業利益	51	69	29	29	58	▲ 15.4
経常利益	46	72	32	31	63	▲ 12.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	53	24	24	48	▲ 9.3
営業利益率	5.6%	7.4%			6.0%	—
R O E	6.5%	9.4%			8.0%	—
換算為替レート（\$）	110.30	112.39			110.00	—
平均為替レート（\$）	108.28	110.95			110.00	—
設備投資	41	61			84	38.8
減価償却費	48	45			62	37.2
研究開発費	50	55			58	5.5

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

セグメント変更

2019年3月期より、新エネルギー事業はその他セグメントに統合。



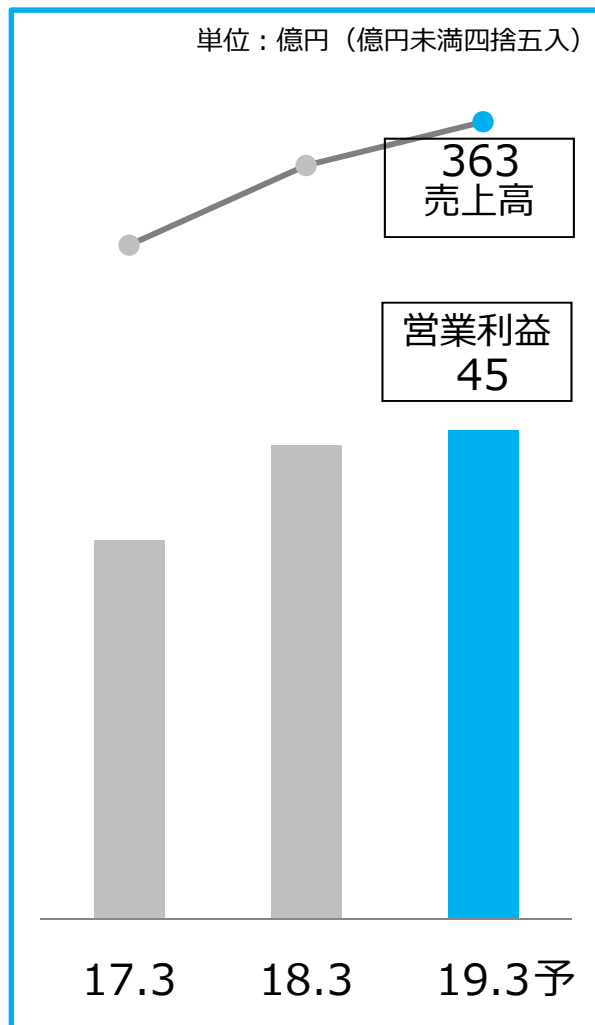
その他

エネルギーシステム製品（旧新エネルギー製品）



連結業績予想（セグメント別）

デバイス事業



【2019年3月期予想】

売上高 363 億円(前期比5.9%増)

営業利益 45 億円(前期比4.3%増)

見通しと取組

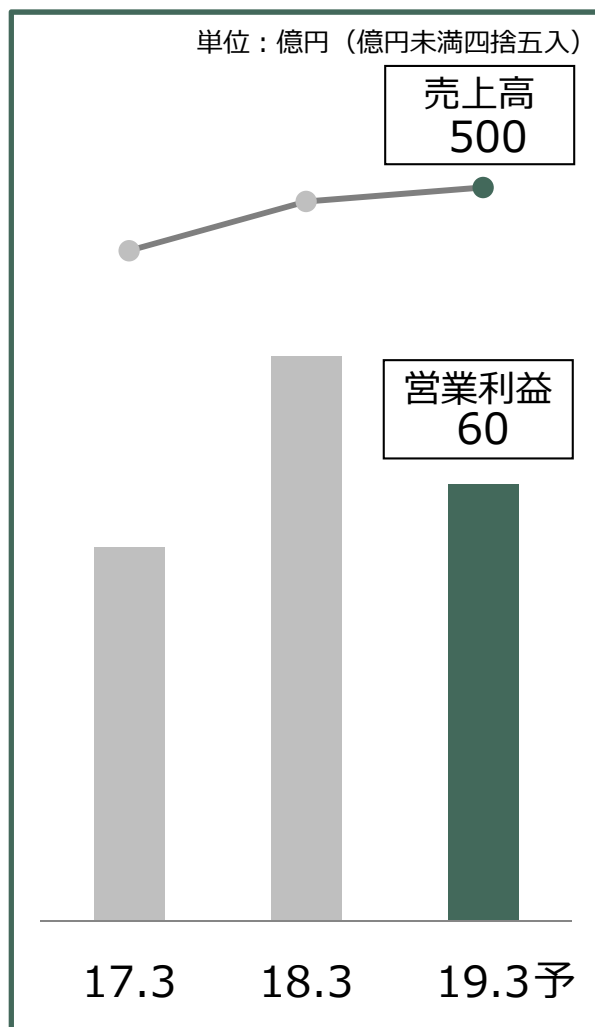
- ✓ 白物家電は堅調、車載・産業機器向けは拡大
- ✓ 増産投資に伴う償却負担増加
- ✓ 海外拠点の増産投資、国内拠点の合理化投資を進める

* セグメント間の取引については、相殺消去して記載してあります。

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結業績予想（セグメント別）

電装事業



【2019年3月期予想】

売上高 500 億円(前期比1.9%増)

営業利益 60 億円(前期比22.3%減)

見通しと取組

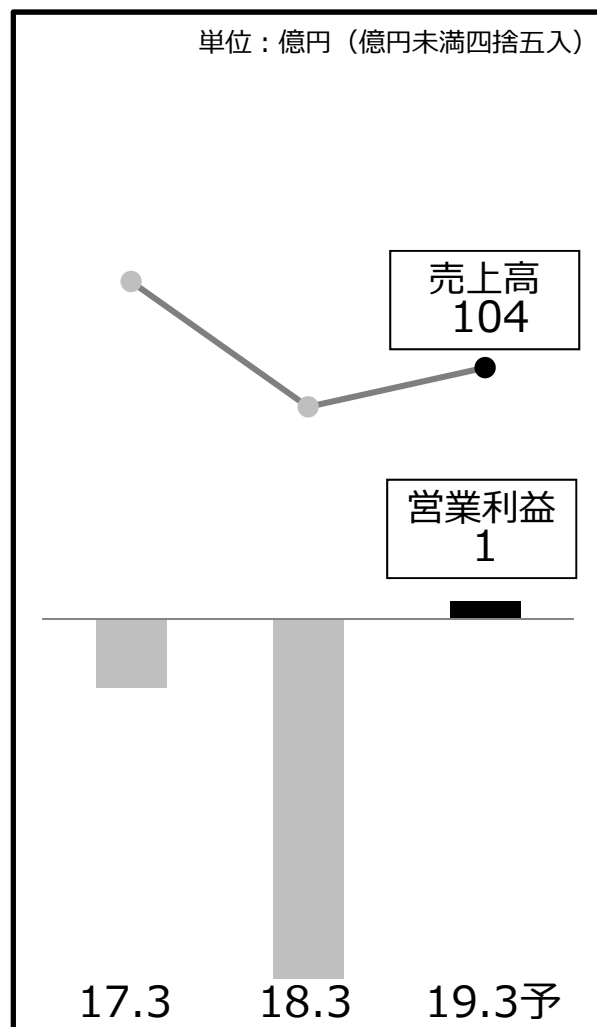
- ✓ 二輪車の市況は概ね堅調
- ✓ アジア通貨は前年実績比で円高を想定
- ✓ 成長著しいインド市場で増産投資（工場増築）

* セグメント間の取引については、相殺消去して記載してあります。

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

連結業績予想（セグメント別）

その他



【2019年3月期予想】

売上高 104億円(前期比18.0%増)

営業利益 1億円(前期は19億円の損失)

見通しと取組

✓新エネ、その他セグメントへ集約

- ✓太陽光は引き続き厳しい状況、通信は回復を見込む
- ✓構造改革による損益改善

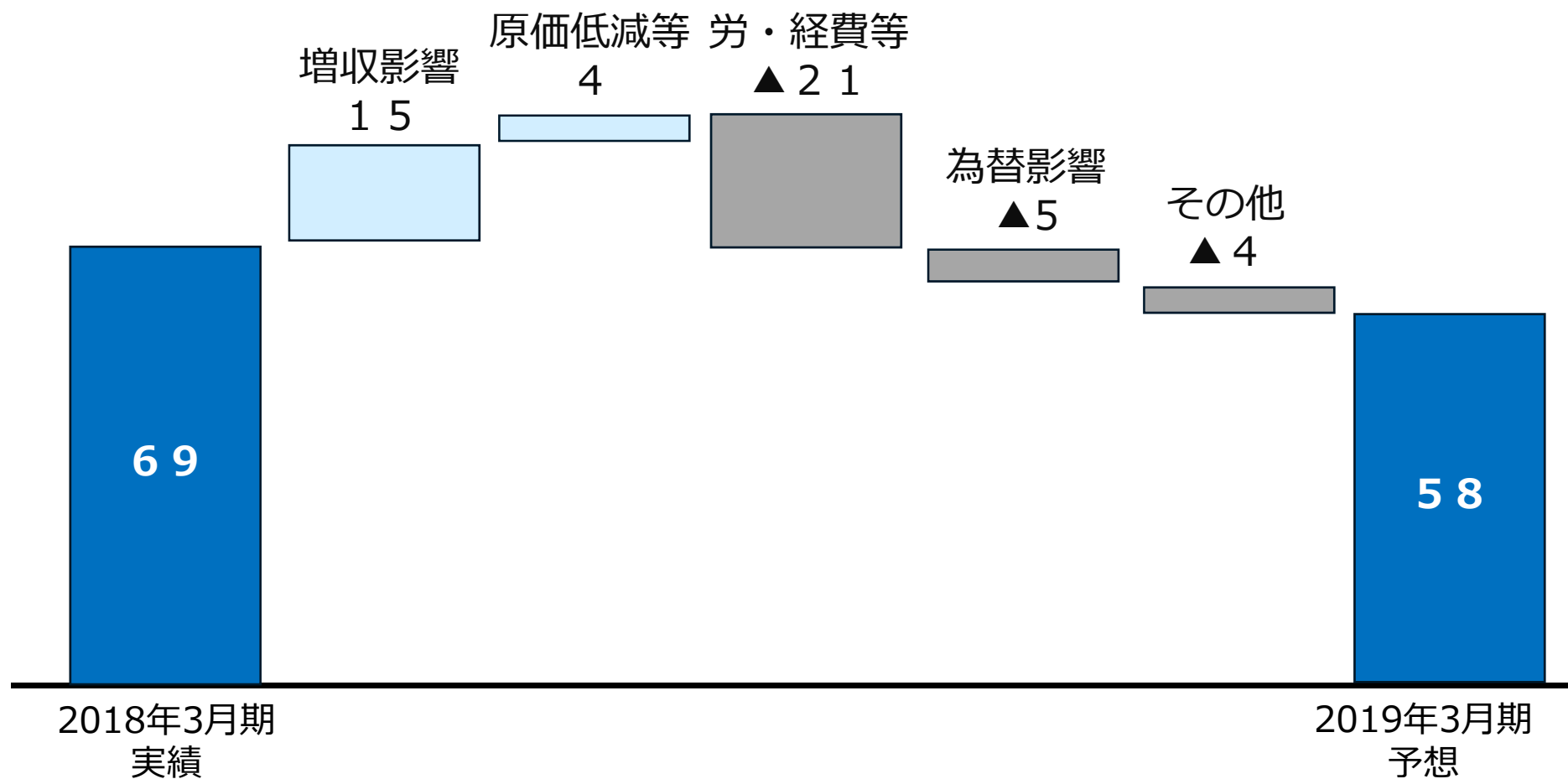
* セグメント間の取引については、相殺消去して記載してあります。

* 2019年3月期よりセグメント区分を変更しております。

* 2018年3月期より在外子会社における収益及び費用の円貨換算を、期末日レートから期中平均レートに変更しており、2017年3月期においても遡及適用後の数値を記載しております。

営業利益の増減（前期比）

単位：億円（億円未満四捨五入）

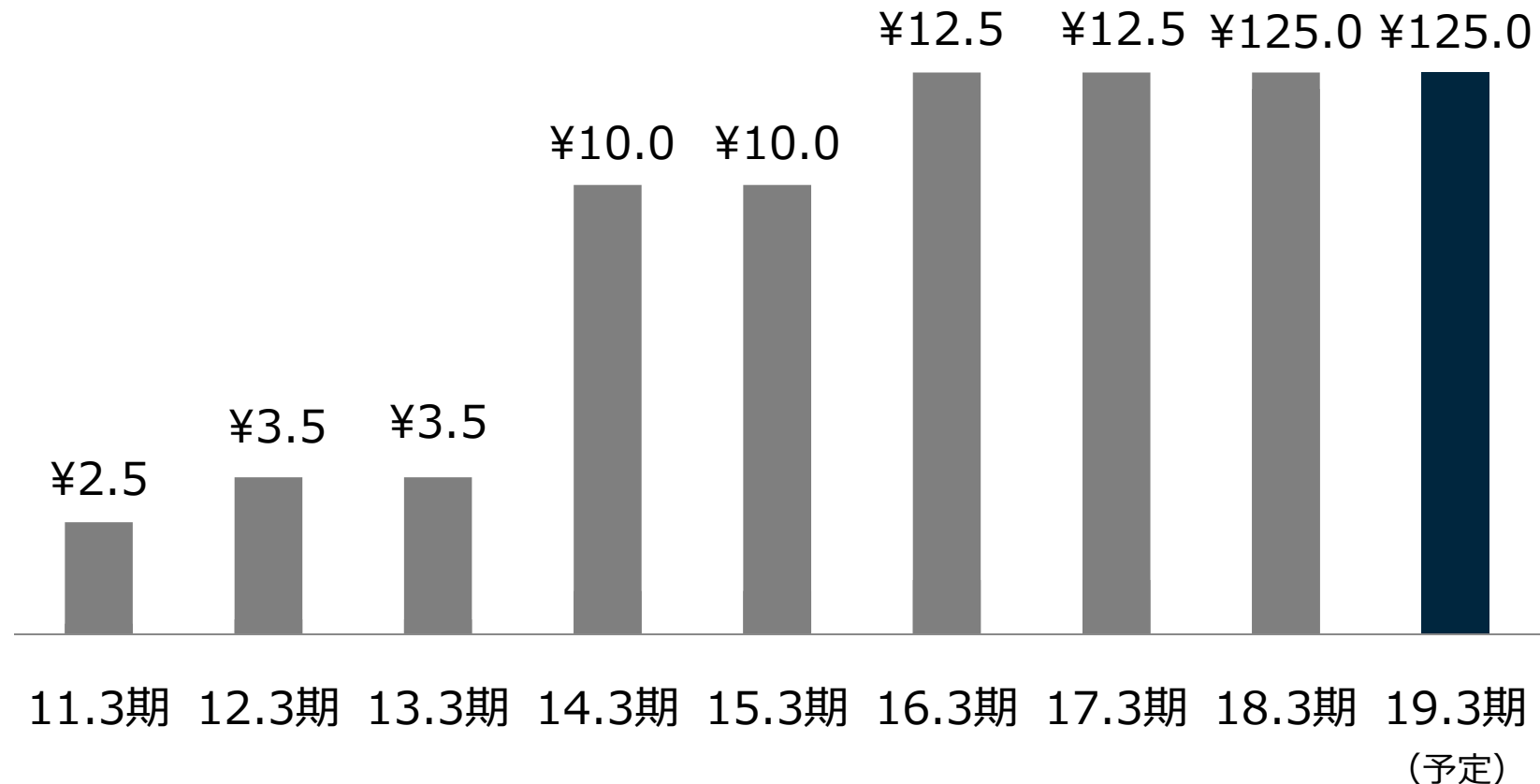


1株当たり配当金予想（年間）

2019年3月期

期末配当金として125円を予定

*当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

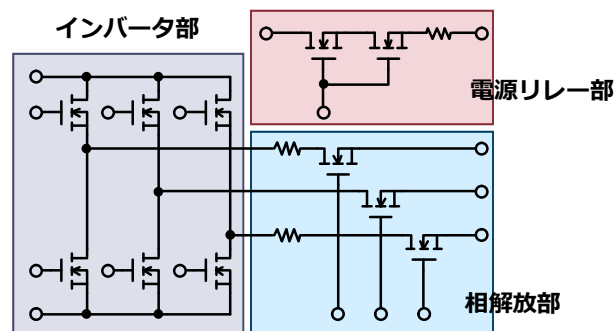


『2019年3月期の取組』

市場別製品戦略

自動車市場

EPSなどの車載モータ駆動INV部を1パッケージに！
他のブロックの搭載も可能です。



MG 003

モータ駆動トランスファープワーモジュール



MG 004

モータ駆動トランスファープワーモジュール



MG 005

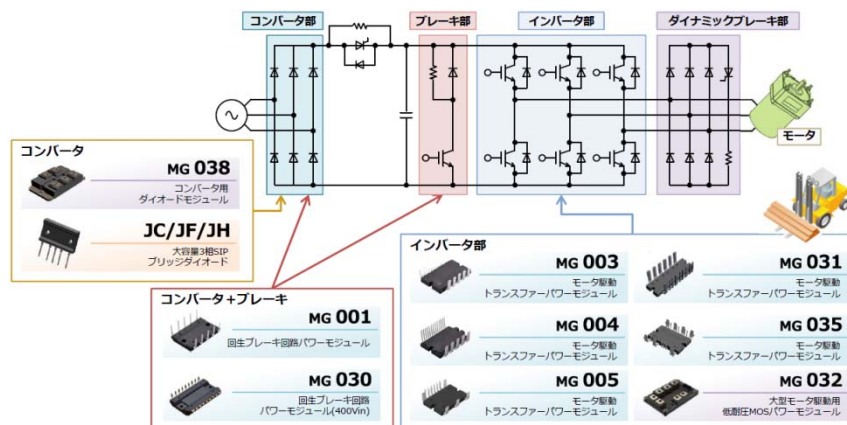
モータ駆動トランスファープワーモジュール



MG 035

モータ駆動トランスファープワーモジュール

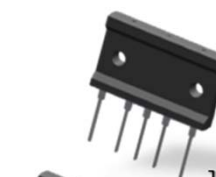
産業機器市場



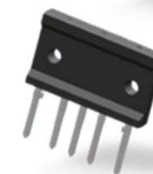
白物家電市場

JC/JF/JH BRIDGE

大容量3相SIPブリッジダイオード



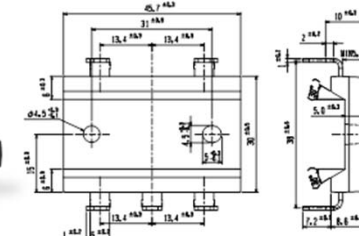
JCパッケージ



JFパッケージ



JHパッケージ



新電元インドで工場増築を開始

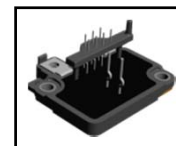


[概要]

- 場所 : Bangalore (現有工場に増築)
- 増築面積 : 現有工場の1.6倍規模
- 量産開始 : 2019年春～

事業シナジーによる競争力強化

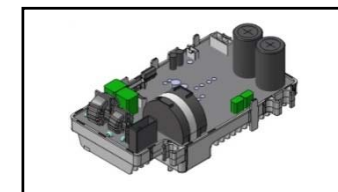
自社製パワーデバイスの活用により、
差異化する。



HEV用DCDCコンバータ



発電機用インバータ



新エネルギー事業、組織のスリム化（2018年3月期完了）

- ・ 生産グループ会社との一体経営により、部門統廃合、間接業務の合理化を実施
- ・ 数年先を見据えた開発部隊は全社組織へ移管
- ・ 2019年3月期より、新エネルギー事業はその他セグメントへ



経営資源を将来的な成長が見込める分野に
向けた開発に振り向ける。

車両の電動化（インフラ関連）など、数年先を見据えた開発を行う

本資料に記載した将来に関する見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとはことなる結果をなる可能性があります。

ご清聴ありがとうございました。